

○地域建設業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、その振興のための緊急対策を取りまとめ。
○出来るものからスピード感を持って実施。

1. 適正価格での契約の推進

① ダンピング対策の充実

- ・直轄事業について、低入札価格調査基準価格を見直し
- ・地方公共団体の低入札価格調査基準価格、最低制限価格の見直しを促進

② 予定価格の適切な設定等

- ・直轄事業について、見積りを活用する積算方式を拡充
- ・地方公共団体における歩切りの廃止等を促進
- ・地方公共団体における予定価格の事前公表の取りやめ等を促進

③ 地域建設企業の適切な評価

- ・直轄事業について、適切な発注ロット・地域要件の設定、総合評価方式における地域精通度・貢献度の加点
- ・地方公共団体について、工事の規模や態様に応じた適切な地域要件の設定を促進
- ・市町村の総合評価方式導入促進のための都道府県等による支援の促進
- ・地方公共団体、特に市町村について、地域貢献を適切に評価する特別簡易型総合評価方式の実施促進

2. 経営力強化

- ・前払金の下請業者、資材業者への迅速な支払を確保する制度の周知徹底
- ・地域建設業経営強化融資制度等の普及促進
- ・工事検査、工事代金支払の迅速化
- ・建設業緊急相談窓口の設置等による経営相談機能の強化
- ・「建設業と地域の元気回復事業」の積極的活用

3. 工事施工の適正化

① 設計変更への適切な対応

- ・設計変更ガイドライン等の運用基準を再度徹底
- ・設計変更審査会の運用等により、受発注者間の協議・調整を一層円滑化

② 技術者の需給状況への対応

- ・監理技術者等の専任を要する期間について、監理技術者制度運用マニュアルの趣旨を再度徹底

③ 学校の耐震改修の迅速化

- ・地方公共団体におけるCM方式の活用、デザインビルドの活用、的確な工期の確保、耐震改修工事に対応した予定価格の算定等の促進

4. 元下関係、賃金の支払い等の適正化

① 賃金支払いの実態調査の強化

- ・下請取引等実態調査について、賃金の支払額等に関する項目を追加
- ・立入検査においても、賃金の支払額等について確認と指導

② 労務単価調査の適正化

- ・技能労働者の資格審査の厳格化等調査を適正化

③ 建設業における契約の適正化

- ・契約に関するトラブルに広く、かつ、迅速に対応する体制を整備

地域保全型工事(新潟県)について

・地域振興局委任工事のうち、地域の安全・安心確保に深く関わる一定の工事について、地域整備部等の管内に主たる営業所を有する地元貢献企業に優先的に発注。

地域保全型工事の概要

地域保全型工事とは、(1)から(3)までの選定基準をすべて満たす地域振興局委任工事のうち、地域振興局審査会工事部会で選定した土木一式工事を地域貢献地元企業のみの入札として実施。

- (1) 地域の安全・安心確保に深く関わる工事で、地域の災害履歴や地形地質などを踏まえた対応を必要とする工事又は地域住民との信頼関係のもと円滑かつ迅速な調整を行う必要がある工事であること
- (2) 災害復旧工事又は維持・補修系工事(道路(維持管理課で発注する歩道、側溝新設等工事を含む。)、河川、砂防、地すべり、急傾斜地、下水道等の工事であって、地域整備部等が適当と認めたもの)であること
- (3) 特殊な技術(工法、資機材)を要しない予定価格250万円超7,000万円未満の工事(本年4月に5000万円未満から引上げ)であること

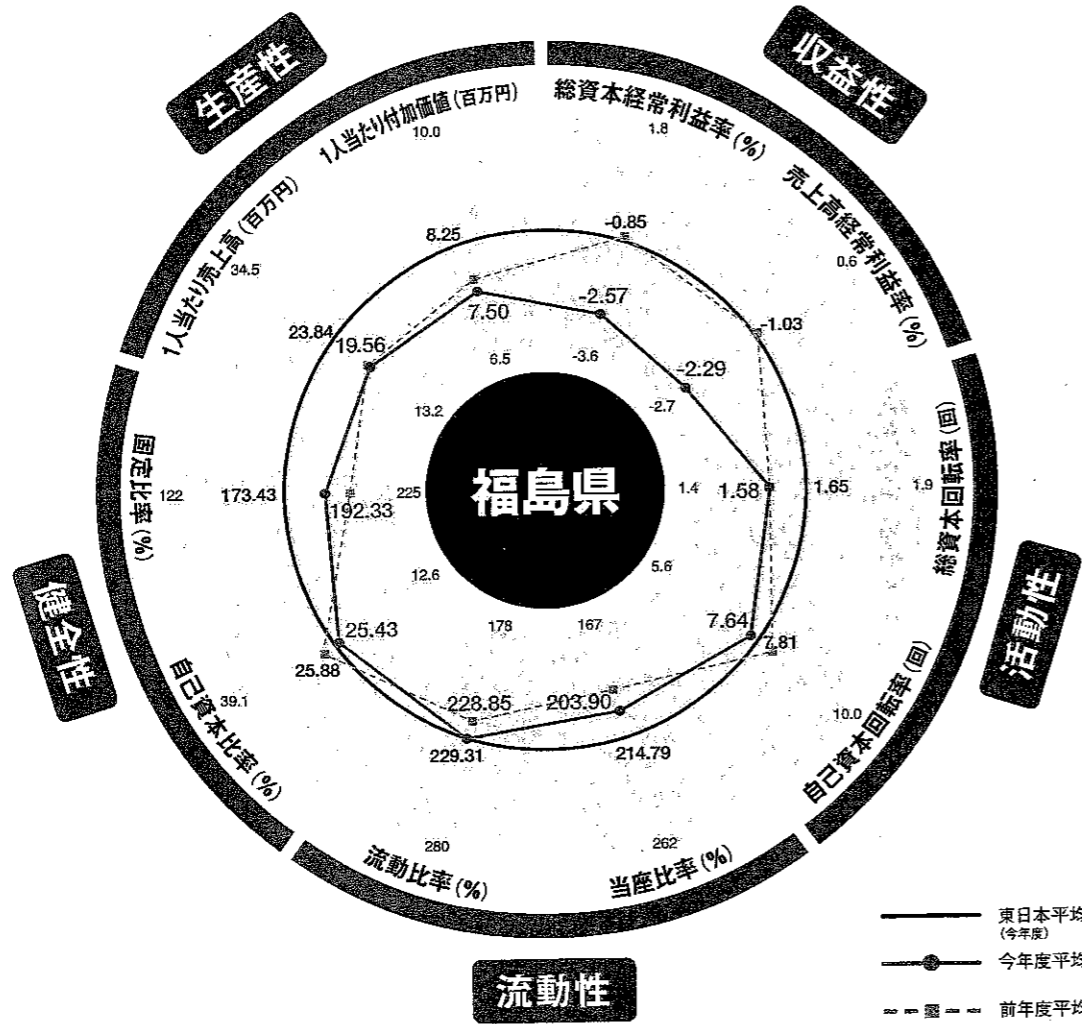
地域貢献地元企業の定義

災害対応や除雪等、地域の安全・安心確保に貢献することにより社会的評価を受けている入札参加資格者のうち、以下に定める要件をすべて満たす者。

- (1) 土木一式工事に関し入札参加資格者名簿に登載されていること
- (2) 過去5年度以内に「地域保全型工事」を発注する地域整備部等の管内において次のいずれかの実績を有すること。
 - ① 災害発生前後の県管理施設の点検・被害状況調査
 - ② 災害発生直後の緊急の維持管理業務(通行止めバリケード設置など)
 - ③ 災害発生直後の応急工事
 - ④ 県管理施設の除雪
 - ⑤ 平常時の県管理施設の点検・パトロール(夜間・休日)
 - ⑥ その他地域貢献に関わる活動として地域整備部等があらかじめ定めたもの
- (3) 「地域保全型工事」を発注する地域整備部等の管内に主たる営業所を有すること。

1 財務内容の特徴

福島県



- 収益性** 売上高経常利益率は-2.29%と東日本平均を大きく下回っている。
- 活動性** 総資本回転率は1.58回と東日本平均を下回っている。
- 流動性** 当座比率は203.90%と東日本平均を下回っている。
- 健全性** 固定比率は192.33%と東日本平均を下回っている。
- 生産性** 1人当たり付加価値は750万円と東日本平均を下回っている。

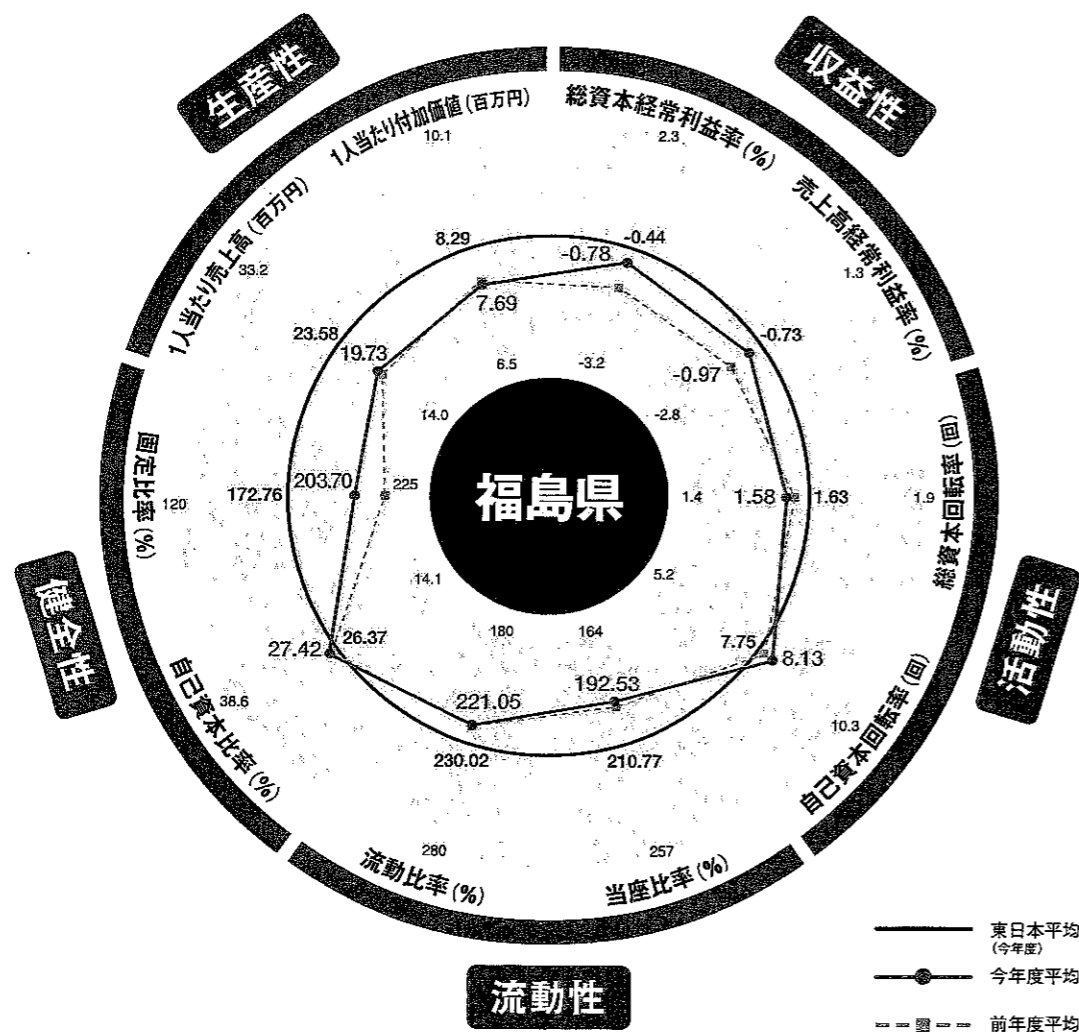
2 財務指標平均値一覧

福島県

区分	福島県	業種別					売上高別					
		土木 建築	土木	建築	電気	管	1億円 未満	1億円 ～ 5億円	5億円 ～ 10億円	10億円 ～ 30億円	30億円 ～	
企業数(社)	1,127	180	528	129	118	172	366	561	107	69	24	
収益性	総資本経常利益率 (%)	-2.57	-0.76	-4.12	-1.84	-0.23	-1.84	-5.37	-2.23	0.65	2.30	2.17
	売上高経常利益率 (%)	-2.29	-0.76	-3.63	-2.18	-0.03	-1.30	-4.68	-1.94	0.32	1.64	0.94
	売上高総利益率 (%)	16.78	13.48	15.87	15.53	21.42	20.83	21.34	15.67	12.96	10.77	9.06
	売上高営業利益率 (%)	-2.63	-1.40	-3.99	-2.09	-0.44	-1.57	-4.91	-2.35	0.08	1.24	0.77
	売上高一般管理費率 (%)	19.09	14.88	19.27	16.88	22.25	22.30	26.06	17.53	12.55	9.71	8.73
活動性	総資本回転率 (回)	1.58	1.46	1.59	1.72	1.50	1.61	1.57	1.61	1.48	1.48	1.49
	自己資本回転率 (回)	7.64	7.08	8.63	8.28	4.88	6.88	8.15	8.06	5.64	5.72	7.31
	固定資産回転率 (回)	7.16	6.20	6.99	9.80	6.59	7.10	7.62	7.31	5.73	6.25	5.65
	受取勘定回転率 (回)	13.84	14.03	16.28	14.22	8.41	9.72	13.88	12.88	17.45	14.91	16.20
	支払勘定回転率 (回)	11.23	8.14	12.46	12.90	10.66	10.05	12.71	11.42	8.19	7.22	12.12
流動性	当座比率 (%)	203.90	175.75	204.03	200.63	254.11	201.15	190.33	212.91	213.30	192.73	185.01
	流動比率 (%)	228.85	200.53	221.28	193.52	291.89	263.94	244.11	233.12	199.70	182.94	168.48
健全性	自己資本比率 (%)	25.43	30.21	23.73	13.95	37.65	25.69	9.84	30.55	39.55	39.17	37.78
	固定資産比率 (%)	38.69	37.51	40.64	37.36	38.05	35.40	41.78	37.89	38.01	32.73	30.83
	固定比率 (%)	192.33	177.39	205.69	228.28	153.42	174.37	239.82	182.14	170.30	134.51	146.22
	固定長期適合比率 (%)	62.69	64.51	64.21	66.20	57.39	57.75	63.80	60.82	65.37	66.73	66.34
	借入金依存度 (%)	46.29	39.65	49.59	51.72	33.47	47.72	64.45	41.91	28.28	23.04	23.34
生産性	付加価値率 (%)	45.13	39.70	49.96	30.45	47.28	45.12	53.75	44.32	35.45	29.87	24.73
	1人当たり売上高(百万円)	19.56	25.44	16.47	32.13	17.37	15.35	10.41	18.71	29.75	45.33	54.03
	1人当たり付加価値(百万円)	7.50	8.62	7.62	7.41	7.36	6.14	5.22	7.80	9.74	11.50	13.34

1 財務内容の特徴

福島県



- 収益性** 総資本経常利益率は-0.78%と東日本平均を下回っている。
- 活動性** 総資本回転率は1.58回と東日本平均を下回っている。
- 流動性** 当座比率は192.53%と東日本平均を下回っている。
- 健全性** 固定比率は203.70%と東日本平均を大きく下回っている。
- 生産性** 1人当たり売上高は1,973万円と東日本平均を下回っている。

2 財務指標平均値一覧

福島県

区分	福島県	業種別					売上高別					
		土木 建築	土木	建築	電気	管	1億円 未満	1億円 5億円	5億円 10億円	10億円 30億円	30億円 以上	
企業数(社)	1,151	192	538	130	119	172	354	585	107	81	24	
収益性	総資本経常利益率(%)	-0.78	0.42	-1.89	-0.30	0.22	0.29	-2.65	-0.54	1.07	1.57	3.51
	売上高経常利益率(%)	-0.97	0.15	-1.99	-0.59	-0.05	0.05	-2.79	-0.58	0.62	0.98	1.48
	売上高総利益率(%)	17.65	14.94	17.30	15.72	21.32	20.68	22.77	16.87	12.88	10.99	9.29
	売上高営業利益率(%)	-1.22	-0.17	-2.23	-0.80	-0.33	-0.16	-3.30	-0.68	0.32	0.78	1.23
	売上高一般管理費率(%)	18.90	15.47	19.33	16.11	21.67	21.56	25.93	17.50	12.63	10.29	8.02
活動性	総資本回転率(回)	1.58	1.48	1.59	1.64	1.59	1.60	1.62	1.59	1.53	1.50	1.35
	自己資本回転率(回)	8.13	7.19	8.42	12.27	5.21	7.66	8.76	8.32	6.35	7.83	6.07
	固定資産回転率(回)	7.11	6.51	6.98	8.92	7.78	6.34	7.77	6.91	5.15	9.03	4.44
	受取勘定回転率(回)	13.95	13.78	16.49	14.13	8.43	9.97	14.11	13.31	16.56	15.43	10.64
流動性	当座比率(%)	192.53	179.58	194.63	178.43	221.31	191.06	184.25	198.72	205.43	160.66	210.16
	流動比率(%)	221.05	202.06	223.70	191.95	241.00	241.98	234.63	227.74	195.16	160.28	185.12
健全性	自己資本比率(%)	27.42	31.44	23.91	21.11	37.21	31.93	12.81	32.27	39.72	35.03	35.79
	固定資産比率(%)	38.04	36.45	40.11	34.03	37.95	36.40	40.77	37.34	40.26	30.92	29.75
	固定長期適合比率(%)	62.44	65.63	63.45	62.80	58.49	58.46	63.88	59.15	72.16	64.10	72.10
	借入金依存度(%)	43.86	38.37	48.06	43.80	36.49	42.03	59.52	40.72	27.88	26.72	25.07
生産性	付加価値率(%)	45.84	41.94	51.16	29.55	46.85	44.81	55.48	45.23	34.07	30.66	26.18
	1人当たり売上高(百万円)	19.73	24.44	16.79	31.29	18.16	16.03	10.55	18.64	31.41	41.08	59.22
	1人当たり付加価値(百万円)	7.69	8.72	7.90	7.73	7.09	6.30	5.52	7.87	9.85	11.17	14.75

建設業の財務統計指標
I 調査概要
II 東日本の状況
III 都県別の状況
IV 都県別平均値の比較

I
II
III
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
山梨県
長野県
新潟県
富山県
石川県
福井県
静岡県
愛知県
岐阜県
三重県
IV